



松浦市議会が原発再稼働反対の決議

市長も反対を表明

賛成討論を行いました。
また、友広郁洋市長も「再稼働の安全性に不安を抱いている市民が多く、電力供給も安

定している」とのべ、玄海原発3、4号機再稼働への反対を表明しました。

松浦市議会は4月12日、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に反対する意見書を全会一致で可決しました。
安江ゆう子市議は「福島第一原発事故がいまだ原因究明もなされていないことや住民説明会で市民から不安の声が多く上がっていること、離島からの避難経路に関する不安を挙げ、市民の安全、いのちと財産を守れない玄海原発再稼働ではなく、すみたい、住み続けたい街、豊かな故郷にすることを望んでいます」と

4月6日に長崎・佐賀・福岡県下の地方議員有志で、佐賀県庁を訪れ、佐賀県知事に要請書を渡しました。
安江市議は「住民説明会では、事故が起これば故郷から離れなければならなくなるという不安が訴えられた。是非この声を受け止めてください」と発言しました。

玄海原子力発電所の再稼働に反対する意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故は未曾有の災禍をもたらし、その被害地域の広さ、被災者の数においては史上まれにみる最悪の事故であることは明白である。今なお、放射線量は高く、除染も不十分という不安の中、避難生活を強いられている人たちがまだ数多くいる。汚染水や除染土壌もそのままであり、6年を過ぎた今も、事故の原因も究明されておらず収束もしていない。加えて、震災を教訓とした、国の諸制度の改正もなされていないのが現状である。

原子力規制委員会は九州電力玄海原子力発電所3、4号機について、新規制基準に適合すると認め、平成29年1月18日、原子炉設置変更許可を行った。

本年3月、長崎県は、九州電力玄海原子力発電所3、4号機の再稼働に関する住民説明会を開催し、新規制基準、原子力防災の取り組み等を説明したものの、出席した市民からは安全性や避難方法に関する不安、疑問の声が多く寄せられ、再稼働に対する反対の声が根強く存在するのが現状である。

この原子力発電所の再稼働については、国のエネルギー政策に深く関わることから、国が責任を持って判断するとともに、原子力発電所周辺地域における現制度の矛盾についても、国の責任において改正すべきものとする。

本市は、玄海原子力発電所から全域が30km圏内（UPZ）にある。特に、鷹島地区は、最短距離で8.3kmに位置しており、事故が発生すれば玄海原子力発電所に近づいての避難方法しかなく、また、避難経路についても、伊万里市内での大渋滞、大混乱は避けられない。

ここ数年、市と市議会において、この避難道路である佐賀県道の改良を国、長崎県及び佐賀県に要望しているが、未だ事業化の目途が示されていない。

また、福島地域の住民も老朽化した福島大橋を渡っての避難経路しかなく、不安を抱いており、さらに、本市は有人離島3島を抱え、高齢者も多く、全市民の避難は非常に困難を極めることとなる。

よって、松浦市議会は、福島原発の事故原因究明がなされていないこと、また、自治体任せとなっている避難計画や避難方法等が、国の責任において確立されなければ、現状では市民の安全と安心を確保すべき環境が整えられたとはいえないことから、玄海原子力発電所の再稼働に反対せざるを得ない。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年4月12日

長崎県松浦市議会

玄海原発再稼働は拙速に判断・同意しない

